

第125回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

本株主総会では、お土産の配布および株主懇談会の開催
はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申しあ
げます。

開催日時

2025年2月26日（水曜日） 午前10時
（受付開始：午前9時30分）

開催場所

京王プラザホテル八王子5階「翔王」
東京都八王子市旭町14番1号

議決権行使期限

2025年2月25日（火曜日） 午後5時05分まで

議案

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
7名選任の件

NIPPON FILCON CO.,LTD.

証券コード 5942

株主の皆様へ

証券コード 5942

2025年2月6日

東京都稲城市大丸 220 番地

日本ファイルコン株式会社

代表取締役社長 名倉 宏之

第125回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第125回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.filcon.co.jp/IR/stock/meeting.html>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/5942/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日本ファイルコン」または「コード」に当社証券コード「5942」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、3～4頁のご案内に従って2025年2月25日（火曜日）午後5時05分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2025年 2月26日（水曜日） 午前10時（受付開始 午前9時30分）
2 場 所	東京都八王子市旭町 14番 1 号 京王プラザホテル八王子 5階「翔王」 （末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第125期（2023年12月1日から2024年11月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第125期（2023年12月1日から2024年11月30日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

以 上

議決権行使のご案内



株主総会への出席により
議決権を行使していただく場合



2025年2月26日（水曜日）午前10時
議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付へご提出ください。



インターネット等により
議決権を行使していただく場合



2025年2月25日（火曜日）午後5時05分入力分まで
4ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。



書面（郵送）により
議決権を行使していただく場合



2025年2月25日（火曜日）午後5時05分到着分まで
議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）とインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。
- ・パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。
- ・毎日午前2時30分から午前4時30分までは、議決権行使ウェブサイトの保守・点検のため接続いただくことができません。

- 電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項については、法令および当社定款の規定により、前記各ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」

なお、これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

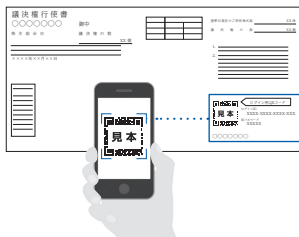
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記各ウェブサイトにて、修正した旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様へ

議決権の行使方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第 1 号議案

剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対し連結配当性向30%以上、かつDOE2.4%以上を目途に配当することを基本方針といたします。

この方針を踏まえて、第125期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等諸般の状況を勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式 1 株につき金 15円 総額 299,697,240円 なお、中間配当金として 1 株につき金13円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1 株につき金28円となります。
剰余金の配当が効力を生じる日	2025年 2 月 27 日

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（7名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏 名	性別	当社における地位	候補者属性
1	なぐら ひろゆき 名倉 宏之	男性	代表取締役社長 社長執行役員	再任
2	さいとう よしはる 齋藤 芳治	男性	専務取締役 専務執行役員	再任
3	さ の あきのり 佐野 明宣	男性	常務取締役 常務執行役員	再任
4	の むら くにお 野村 国大	男性	常務取締役 常務執行役員	再任
5	くじ たけひと 久慈 健仁	男性	取締役 上席執行役員	再任
6	あ べ みのる 阿部 稔	男性	社外取締役	再任 社外 独立
7	いのう ゆうこ 伊能 優子	女性	社外取締役	再任 社外 独立

候補者番号	ふりがな 氏 名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）
1	再 任 な ぐら ひろゆき 名倉 宏之 (1958年11月16日生) 《性別》 男性 《所有する当社の株式数》 120,800株 《取締役会への出席状況》 17回／17回中	1982年 4 月 当社入社 2006年 2 月 当社製紙製品事業部技術開発部長 2009年12月 当社製紙・機能ファブリック事業部技術開発部長兼製紙・機能ファブリック事業部静岡工場長 2010年12月 当社総合研究開発部長 2011年 9 月 当社総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 2012年 2 月 当社取締役総合研究開発部長兼エレクトロニクスソリューション事業部長 2012年12月 当社取締役総合研究開発部長 2014年 2 月 当社代表取締役社長 2015年 2 月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任） (重要な兼職の状況) 関西金網株式会社 取締役会長
	取締役候補者とした理由	同氏は入社以来、産業用機能フィルター・コンベア事業、電子部材・フォトマスク事業ならびに研究開発業務に携わってまいりました。また、2014年から当社代表取締役社長を務めており、同氏の豊富な経営経験および識見を当社グループの経営に活かすことが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号	ふりがな 氏 名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）
2	再 任 さいとう よしはる 齋藤 芳治 (1962年 2月24日生) 《性別》 男性 《所有する当社の株式数》 94,700株 《取締役会への出席状況》 17回／17回中	1984年 4 月 当社入社 2010年12月 当社企画財務部長 2012年 2 月 当社取締役企画財務部長 2014年 2 月 当社取締役管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 2015年 2 月 当社取締役 上席執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 2016年 2 月 当社常務取締役 常務執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 2020年 2 月 当社専務取締役 専務執行役員管理・経営企画管掌兼管理本部長兼経営企画室長 2021年 2 月 当社専務取締役 専務執行役員管理・経営企画管掌兼経営企画室長（現任） (重要な兼職の状況) 関西金網株式会社 取締役 株式会社アクアプロダクト 取締役会長
	取締役候補者とした理由	同氏は入社以来、経理・財務関連業務や経営企画業務に携わり、管理・経営企画部門における豊富な業務実績を有しております。また、2012年から当社取締役を務めており、同氏の豊富な経営経験および識見を当社グループの経営に活かすことが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号	ふりがな 氏 名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）
3	再任 さ の あきのり 佐野 明宣 (1966年4月29日生) ≪性別≫ 男性 ≪所有する当社の株式数≫ 49,700株 ≪取締役会への出席状況≫ 17回／17回中	1989年 4 月 当社入社 2014年 3 月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー技術開発部長 2016年 2 月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー技術部長 2017年 2 月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニーEF市場開発部長兼製紙・機能ファブリックカンパニー技術部長 2018年 2 月 当社執行役員 製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニーEF市場開発部長兼製紙・機能ファブリックカンパニー技術部長 2019年 2 月 当社執行役員 製紙・機能ファブリックカンパニー長 2022年 2 月 当社取締役 上席執行役員製紙・機能ファブリック事業担当兼製紙・機能ファブリックカンパニー長 2023年 2 月 当社取締役 上席執行役員製紙・機能ファブリック事業管掌 2024年 2 月 当社常務取締役 常務執行役員製紙・機能ファブリック事業管掌（現任） (重要な兼職の状況) Filcon America,Inc. 代表取締役社長 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. 取締役 FILCON EUROPE SARL 代表 斉藤特殊金網株式会社 取締役会長 関西金網株式会社 取締役
	取締役候補者とした理由	同氏は入社以来、産業用機能フィルター・コンベア事業に携わり、特に製紙製品分野における技術・研究開発に関する高い識見と豊富な経験を有しております。また、2022年から当社取締役を務めており、同氏の豊富な経営経験および識見を当社グループの経営に活かすことが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号	ふりがな 氏 名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）
4	再任 のむら くに お 野村 国大 (1965年12月30日生) 《性別》 男性 《所有する当社の株式数》 44,900株 《取締役会への出席状況》 17回／17回中	1988年 4 月 当社入社 2016年 2 月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長 2017年 2 月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長兼総合研究開発室副室長 2017年 4 月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長兼総合研究開発室長 2019年 2 月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長兼総合研究開発室長 2020年 2 月 当社執行役員 総合研究開発室長兼製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長兼アドセツ事業推進部長 2021年 4 月 当社執行役員 総合研究開発室長兼製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長兼製紙・機能ファブリックカンパニー開発部長 2022年 2 月 当社取締役 上席執行役員総合研究開発室・ファインエレクトロニクス事業担当兼ファインエレクトロニクスカンパニー長 2024年 2 月 当社常務取締役 常務執行役員総合研究開発室・ファインエレクトロニクス事業管掌兼イノベーション成長戦略担当（現任）
	取締役候補者とした理由	同氏は入社以来、産業用機能フィルター・コンペア事業および研究開発業務に携わり、製紙製品分野を始めとする技術・研究開発に関する高い識見と豊富な経験を有しております。また、2022年から当社取締役を務めており、同氏の豊富な経営経験および識見を当社グループの経営に活かすことが期待できるため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）
5	再任 くじ たけひと 久慈 健仁 (1964年9月26日生) 《性別》 男性 《所有する当社の株式数》 26,700株 《取締役会への出席状況》 14回／14回中	1988年 4 月 当社入社 2017年 2 月 当社ファインエレクトロニクスカンパニー企画部長 2020年 2 月 当社ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼ファインエレクトロニクスカンパニー企画部長 2021年 2 月 当社執行役員 ファインエレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼ファインエレクトロニクスカンパニー営業部長 2024年 2 月 当社取締役 上席執行役員ファインエレクトロニクス事業担当兼ファインエレクトロニクスカンパニー長（現任） (重要な兼職の状況) エスディアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社 代表取締役社長
	取締役候補者とした理由	同氏は入社以来、産業用機能フィルター・コンベア事業に携わり、研究開発業務、知的財産管理業務および営業業務における豊富な経験と実績を有しております。また、電子部材・フォトリソマスク事業の営業業務においても豊富な経験と実績を有しております。2024年から当社取締役を務めており、同氏の豊富な経営経験および識見を当社グループの経営に活かすことが期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号	ふりがな 氏 名（生年月日）	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）
6	再任 社外 独立 あべみのる 阿部 稔 (1959年3月1日生) ≪性別≫ 男性 ≪所有する当社の株式数≫ 0株 ≪社外取締役在任年数≫ 1年 ≪取締役会への出席状況≫ 14回／14回中	1981年 4 月 三井物産株式会社 入社 2000年10月 同社プラント・プロジェクト本部プロジェクト第三部第一グループ主席 2005年 8 月 同社金属・エネルギー総括部内部統制室長 2010年 3 月 同社金属資源本部非鉄原料第二部長 2013年 4 月 同社内部監査部検査役 2015年 3 月 同社内部監査部監査業務管理室長検査役 2016年12月 同社内部監査部企画業務室長検査役 2021年 4 月 同社食料本部人事総務室シニアアドバイザー 2024年 1 月 同社退職 2024年 2 月 当社社外取締役（現任）
	社外取締役候補者とした理由 および期待される役割の概要	同氏は、三井物産株式会社における豊富な国際経験に加え、同社内部監査部門および検査役としての経験を通して内部監査およびコーポレートガバナンスに関する幅広い知識を有しております。その豊富な経験と知識を当社グループのコンプライアンス経営に活かすことが期待できるため、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号	ふりがな 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）
7	再任 社外 独立 いのう ゆうこ 伊能 優子 (1968年9月3日生) 《性別》 女性 《所有する当社の株式数》 0株 《社外取締役在任年数》 1年 《取締役会への出席状況》 14回／14回中	1999年 4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 柳田野村法律事務所（現柳田国際法律事務所） 入所 2006年 9月 伊藤見富法律事務所（現モリソン・フォースター法律事務所） 入所 2006年10月 弁護士登録（ニューヨーク州） 2011年 1月 オリック東京法律事務所・外国法共同事業 入所 2015年 1月 同事務所パートナー 2023年 6月 グリーンバーグ・トラウリグ/GT東京法律事務所 シェアホルダー（パートナー）（現任） 2024年 2月 当社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) グリーンバーグ・トラウリグ/GT東京法律事務所 シェアホルダー（パートナー）
	社外取締役候補者とした理由 および期待される役割の概要	同氏は、弁護士としての専門的知識とアメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士として培った豊富な国際経験を有しており、その豊富な経験と知識を当社グループのコンプライアンス経営に活かすことが期待できるため、引き続き社外取締役候補者といたしました。同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 阿部稔氏および伊能優子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 久慈健仁氏、阿部稔氏および伊能優子氏の取締役会への出席状況については、2024年2月27日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。
4. 当社は阿部稔氏および伊能優子氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としており、両氏の再任をご承認いただいた場合、当社は両氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「3.(3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」に記載のとおりです。各候補者の選任をご承認いただいた場合、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 阿部稔氏および伊能優子氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および当社が定める社外取締役の独立性に関する基準を満たしており、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。両氏の再任をご承認いただいた場合、当社は両氏を引き続き独立役員とする予定であります。

【ご参考】 取締役のスキルマトリックス

本株主総会における第2号議案が承認可決された場合の当社取締役が特に専門性を発揮できる分野は以下のとおりです。

	氏名	地位	独立性	特に専門性を発揮できる分野					
				企業経営	法務・コンプライアンス	営業・販売	財務会計・M&A	生産・技術・開発	海外事業
取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	名倉 宏之	代表取締役社長 社長執行役員		●		●		●	●
	齋藤 芳治	専務取締役 専務執行役員		●	●		●		●
	佐野 明宣	常務取締役 常務執行役員		●		●		●	●
	野村 国大	常務取締役 常務執行役員		●				●	●
	久慈 健仁	取締役 上席執行役員		●		●		●	●
	阿部 稔	社外取締役	●	●	●	●			●
	伊能 優子	社外取締役	●		●				●
監査等委員である取締役	青木 豊	取締役 (常勤監査等委員)		●	●				●
	佐々木 章浩	社外取締役 (監査等委員)	●	●			●		●
	木村 尚子	社外取締役 (監査等委員)	●				●		

【ご参考】 社外取締役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役の独立性に関する考え方を明確にするため、以下のとおり「社外取締役の独立性に関する基準」を定めております。

(社外取締役の独立性に関する基準)

当社は、法令が定める社外取締役としての要件を満たし、かつ次のいずれかにも該当しない者を全て独立役員に指定する。

1. 当社またはその子会社を主要な（※1）取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社の主要な（※1）取引先である者またはその業務執行者
3. 当社から取締役報酬以外に多額（※2）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
4. 最近において（※3）、上記1. から3. までのいずれかに該当していた者
5. 次のいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族
 - ①上記1. から4. までに掲げる者
 - ②当社の子会社の業務執行者
 - ③当社の子会社の非業務執行取締役（監査等委員である社外取締役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - ④最近において（※3）上記②、③または当社の業務執行者（監査等委員である社外取締役を独立役員として指定する場合にあっては、非業務執行取締役を含む。）に該当していた者
6. 上記1. から5. のほか、当社の一般株主と実質的に利益相反が生じるおそれがある者

※1 「主要な」

直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を基準に判定する。

※2 「多額」

個人については年間1,000万円以上、団体については当該団体の年間収入の2%以上を基準に判断する。

※3 「最近において」

実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役を選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において上記1. から3. までのいずれかに該当していた者をいう。

以上

事業報告 (2023年12月1日から2024年11月30日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

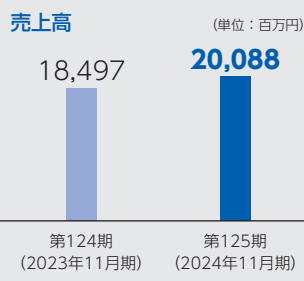
当連結会計年度におけるわが国経済は、物価の上昇が続いておりますが、個人消費や設備投資は徐々に持ち直し始めている状況となっております。海外経済は金融引締め等を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は286億39百万円（前期比2.3%増）、営業利益は9億24百万円（前期比46.4%増）、経常利益は11億30百万円（前期比10.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、前期も投資有価証券売却益や退職給付信託返還益、固定資産売却益を計上していた影響により6億22百万円（前期比51.0%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

産業用機能フィルター・
コンベア事業

売上高
200億88百万円
 (前期比8.6%増)



産業用機能フィルター・コンベア事業は、以下の分野で構成されております。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

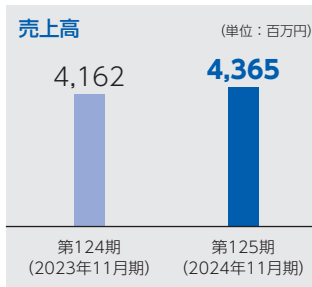
製紙製品分野では、国内の紙の需要は伸び悩み、海外においても特に欧州での景気後退による需要減少の状況は継続しております。このような状況ではありますが、円安の影響もあり売上高は国内海外ともに前期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、食品業界向けコンベアベルトが増加したことにより売上高は前期と比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は200億88百万円（前期比8.6%増）、営業利益は11億34百万円（前期比47.6%増）となりました。

電子部材・フォトマスク事業

売上高
43億65百万円
 (前期比4.9%増)



電子部材・フォトマスク事業は、以下の分野で構成されております。

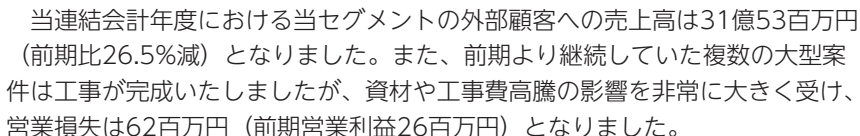
エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMS等を製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、自動車向けやスマートフォン、PC、タブレット等の市場がプラス成長を継続しております。

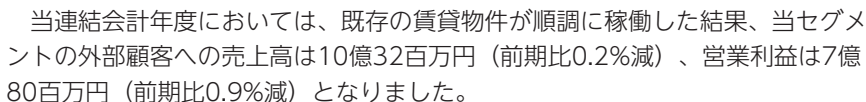
このような状況のもと、当社グループでは通信デバイス業界や自動車業界の得意先の試作品・開発品の需要をとらえることができおり、エッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野の売上高は前期と比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は43億65百万円（前期比4.9%増）、営業利益は4億99百万円（前期比35.1%増）となりました。

(前期比26.5%減)



(前期比0.2%減)



17

(セグメント別の売上高と受注高)

事業区分	売上高	受注高
産業用機能フィルター・コンベア事業	20,088百万円	19,461百万円
電子部材・フォトマスク事業	4,365	4,356
環境・水処理関連事業	3,153	1,994
不動産賃貸事業	1,032	—
合 計	28,639	25,812

なお、当社の個別業績は、売上高119億26百万円（前期比6.4%増）、営業損失0百万円（前期営業損失32百万円）、経常利益6億3百万円（前期比14.7%増）、当期純利益4億69百万円（前期比48.9%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、21億1百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内訳は、以下のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業	タイの子会社における生産能力向上および高品質化を目的とした製造設備工事
電子部材・フォトマスク事業	高品質化、効率化を目的とした製造設備工事

③ 資金調達の状況

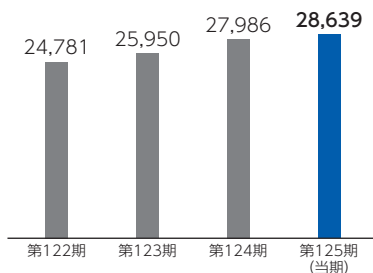
当連結会計年度は、社債および新株の発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

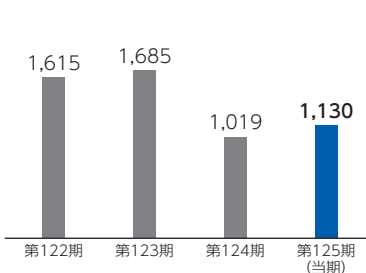
区 分	第122期 (2021年11月期)	第123期 (2022年11月期)	第124期 (2023年11月期)	第125期 (2024年11月期)
売上高 (百万円)	24,781	25,950	27,986	28,639
経常利益 (百万円)	1,615	1,685	1,019	1,130
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,084	1,077	1,270	622
1株当たり当期純利益 (円)	50.73	51.28	62.56	31.65
総資産 (百万円)	41,120	43,478	42,823	43,219
純資産 (百万円)	21,897	22,723	23,156	23,259
1株当たり純資産 (円)	1,004.28	1,062.35	1,140.26	1,158.21

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数（自己株式数を控除）によって算出しております。なお、控除すべき自己株式については、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式を含めております。

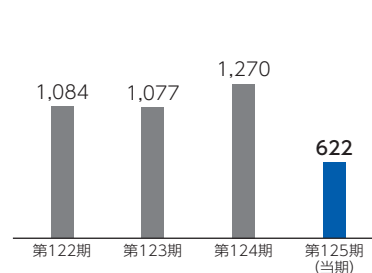
■ 売上高 (単位：百万円)



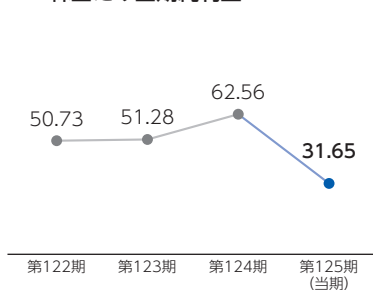
■ 経常利益 (単位：百万円)



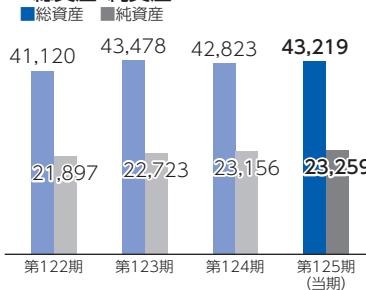
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



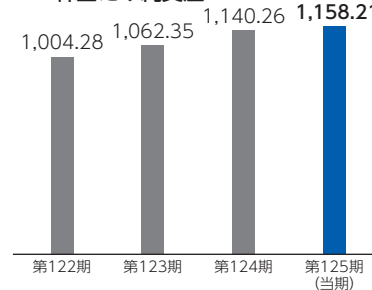
■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



■ 総資産/純資産 (単位：百万円)



■ 1株当たり純資産 (単位：円)



(3) 重要な子会社の状況

セグメント	会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
産業用機能 フィルター・ コンベア事業	Filcon America, Inc.	千米ドル 1,000	100.0%	紙・パルプ抄造用網販売
	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	千タイバーツ 1,000,000	100.0	紙・パルプ抄造用網製造・販売
	FILCON EUROPE SARL	千ユーロ 25	100.0	紙・パルプ抄造用網販売
	斉藤特殊金網株式会社	千円 10,000	100.0	紙・パルプ抄造用網製造・販売
	関西金網株式会社	千円 80,000	100.0	各種工業用特殊網製造・販売
	Siam Wire Netting Co., Ltd.	千タイバーツ 138,000	100.0	各種工業用特殊網製造・販売
	TMA CORPORATION PTY LTD	千豪ドル 3,827	100.0	防蟻施工用特殊網販売ほか
	関西金属網科技（昆山）有限公司	千人民元 17,301	60.0	各種工業用特殊網製造・販売
電子部材・ フォトマスク事業	エスディアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社	千円 10,000	85.0	電子部品輸入販売
環境・水処理 関連事業	株式会社アクアプロダクト	千円 40,000	100.0	プール本体設計・販売ほか

(注) 1. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

2. Kansai U.S.A. Corporationは、2024年9月30日に清算いたしました。

3. 株式会社アクアプロダクトは、2023年12月1日にフジカ濾水機株式会社を吸収合併いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは2023年度～2025年度中期経営計画において策定したとおり、以下の長期ビジョンのもと経営重点課題に取り組んでまいります。

【グループ長期ビジョン】

「100年超え企業として、次の100年も社会が必要とする製品・サービスを生み出し続ける企業集団」

【経営重点課題】

グループ長期ビジョンの達成に向け、当中期経営計画の期間で取り組むべき課題は以下のとおりであります。

①収益力の回復

厳しい経営環境下でも事業を成長させるべく、時代のニーズに即した環境配慮型製品の開発やM&Aなどに積極的に取り組んでまいります。また、AI・RPAツールの活用による業務効率化・自動化を推進してまいります。

②ESG経営への取組と積極的な開示

当社のサステナビリティ方針の策定や、マテリアリティの特定を通じて価値創造ストーリーの構築を目指し、その内容を統合報告書などの媒体で開示することに取り組んでまいります。

③個人の自律意識の向上

組織および個人が自らの使命・役割を認識し、今何をすべきか、将来に向かって何をすべきかを自ら考え、行動することでその責任を果たしてまいります。そのために教育プログラム拡充など人的投資にも注力いたします。

また、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を受け、当社はPBRが過去5年間0.4～0.6倍の間で推移している現状を認識し、その改善に向けた取り組みに注力してまいります。

1. 改善に向けた方針

当社は当中期経営計画において経営重点課題として挙げております「収益力の回復」に取り組むことが、PBR改善のために最も重要であると認識しております。

しかし、特に産業用機能フィルター・コンベア事業の製紙製品分野における国内市場の縮小は、当初の想定を上回る速度で進行しており、短期間で収益力を回復することは困難な状況であります。また、電子部材・フォトマスク事業や環境・水処理関連事業につきましては、事業環境は好調であります。生産設備の増強や営業力強化に取り組んでいる最中であり、一時的に収益力が低下しております。

このような状況のもと、短期的な施策だけでは収益力の回復に向けた本質的な取り組みとはならないことから、長期的視点に基づいたありたい姿を設定し、その実現に向けた課題の整理と取り組みを検討することといたしました。当社は、生活や社会に貢献する製品を生み出すメーカーとして、社員とステークホルダーを重視し、安定した業績を継続していくことを前提に、ありたい姿の実現を目指してまいります。

長期的なありたい姿：2034年度に営業利益23億円・ROE 8 %以上

2025年11月期は、長期的なありたい姿の実現に向けた具体的な課題の整理と取り組みの検討を実施いたします。そのうえで、ありたい姿実現に向けた第1ステップとなる2026年度～2028年度中期経営計画を立案してまいります。

2. 具体的な取り組み

(1)収益力の回復

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野は、長期的に成長性は高くないものの、安定した収益性を維持できる主軸事業と位置付けしております。収益力の回復に向け、タイの子会社へ生産の主体を移管することで、原価低減を図ってまいります。また、今後も需要増加が期待できる海外市場の開拓、とりわけ近年研究開発に取り組んできた不織布用製品の拡販に注力いたします。国内市場につきましては、得意先の電力使用量削減に寄与する駆動負荷低減網など、ニーズに合った製品の開発を加速させ、シェアを伸ばしてまいります。

その他産業用フィルター・コンベア分野は、長期的に幅広い業種からの需要を捉え、安定的に成長していく事業として位置付けしております。今後もニーズを捉え着実に成長してまいります。

電子部材・フォトマスク事業

当セグメントは、長期的に活況が続く市場において、最大手に準ずるプレーヤーへ成長していく事業として位置付けしております。

エッチング加工製品分野は、得意先からのニーズである試作認定品の短納期対応とタイムリーな量産化体制の整備のために、数年前から積極的に設備投資を実施しております。従来対応できなかった得意先からの依頼に応えられる体制を構築し、受注獲得に邁進してまいります。

フォトマスク製品分野は、現在得意先からの需要が旺盛な高周波デバイス、各種センサー、パワー半導体向けフォトマスクの販売活動を強化してまいります。また、フォトマスク以外にも光学部品などの加工品について生産体制を整備し、拡販してまいります。現在、生産設備の更新や増強を実施しており、この先数年間は減価償却費負担が重い状況ではありますが、着実に成長してまいります。

環境・水処理関連事業

当セグメントは、長期的にプールシェアトップとして、ろ過装置と併せさらに成長していく事業として位置付けしております。

プール製品につきまして、従来シェアトップであった会社が2027年までに最終工事を完了し事業撤退する予定となっており、当社グループのシェア・業績を2027年度以降に大きく伸ばすことに期待できる状況です。そのために人員増強と協力会社を含めた生産体制の強化、営業網の再構築が必要であり、現在取り組みを進めております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長期的に現有資産の適切な修繕により収益を維持していく事業として位置付けしております。物件の老朽化対策としての大規模修繕を計画的に実施し、賃料維持に努めてまいります。

(2)資本政策

当社は、2024年11月期に配当方針を見直し、連結配当性向30%以上、かつDOE2.4%以上としております。今後も自己株式取得など資本効率向上の取り組みにつぎまして検討を進めてまいります。

(3)IR活動の充実

今後、統合報告書の作成やホームページのサステナビリティ活動の内容更新など、IR関連情報の発信に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2024年11月30日現在)

産業用機能フィルター・コンベア事業	紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売
電子部材・フォトマスク事業	エッチング加工製品、フォトマスク製品等の生産・販売
環境・水処理関連事業	プール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売
不動産賃貸事業	店舗・駐車場の賃貸等

(6) 主要な事業所等 (2024年11月30日現在)

産業用機能フィルター・コンベア事業		
<当社>	本社・東京事業所	東京都稲城市
	静岡事業所	静岡県富士市
	北海道営業所	北海道千歳市
	大阪営業所	大阪府大阪市
	上海事務所	中華人民共和国上海市
<子会社>	Filcon America, Inc.	アメリカ合衆国オレゴン州
	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	タイ王国プラチンブリ県
	FILCON EUROPE SARL	フランス共和国バ・ラン県
	斉藤特殊金網株式会社	本社 東京都江東区
	関西金網株式会社	本社 大阪府大阪市
	Siam Wire Netting Co., Ltd.	タイ王国ランブーン県
	TMA CORPORATION PTY LTD	オーストラリア連邦西オーストラリア州
	関西金属網科技（昆山）有限公司	中華人民共和国江蘇省

電子部材・フォトマスク事業

＜当社＞	本社・東京事業所	東京都稲城市
＜子会社＞	エスディアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社	本社 東京都稲城市

環境・水処理関連事業

＜子会社＞	株式会社アクアプロダクト	本社 東京都稲城市
-------	--------------	-----------

不動産賃貸事業

＜当社＞	本社・東京事業所	東京都稲城市
------	----------	--------

- (注) 1. 斉藤特殊金網株式会社は2024年12月1日に本社を東京都稲城市に移転しております。
2. Kansai U.S.A. Corporationは、2024年9月30日に清算いたしました。
3. 株式会社アクアプロダクトは、2023年12月1日にフジカ濾水機株式会社を吸収合併いたしました。

(7) 使用人の状況 (2024年11月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
産業用機能フィルター・コンベア事業	1,039名	24名増
電子部材・フォトマスク事業	151名	10名増
環境・水処理関連事業	56名	6名減
不動産賃貸事業	1名	1名減
共通	65名	8名増
合 計	1,312名	35名増

- (注) 1. 使用人数には、使用人兼務取締役、取締役を兼務していない執行役員および臨時雇用者を含めておりません。
2. 共通は、特定の事業に区分できない管理・開発部門に所属する使用人数であります。
3. 前連結会計年度までの当社の使用人数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおりましたが、当連結会計年度より当該執行役員を含まない数字を記載することとしたため、前連結会計年度比増減につきましても、当該執行役員を含まない前連結会計年度の使用人数(1,277名)との比較を記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
483名	28名増	44歳0月	20年1月

- (注) 1. 使用人数には、使用人兼務取締役、取締役を兼務していない執行役員および臨時雇用者を含めておりません。
2. 前事業年度までの当社の使用人数は、取締役を兼務していない執行役員を含んでおりましたが、当事業年度より当該執行役員を含まない数字を記載することとしたため、前事業年度末比増減につきましても、当該執行役員を含まない前事業年度の使用人数(455名)との比較を記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年11月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	4,019百万円
株式会社みずほ銀行	2,017百万円

2 会社の株式に関する事項 (2024年11月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
(2) 発行済株式の総数 22,167,211株 (自己株式 2,187,395株を含む)
(3) 株主数 24,311名
(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	27,001百株	13.51%
大王製紙株式会社	18,165	9.09
日本フイルコングループ従業員持株会	15,761	7.89
日本製紙株式会社	12,623	6.32
第一生命保険株式会社	3,950	1.98
日本フェルト株式会社	3,000	1.50
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,945	1.47
竹田 昌弘	2,925	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,413	1.21
明治安田生命保険相互会社	2,004	1.00

(注) 1. 当社は、自己株式2,187,395株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式 (2,187,395株) には、従業員持株ESOP信託が保有する株式 (272,800株) は含めておりません。
2. 持株比率は自己株式 (2,187,395株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)	45,100株	5名

3 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2024年11月30日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長（社長執行役員）	名倉 宏之	関西金網株式会社 取締役会長
専務取締役（専務執行役員）	齋藤 芳治	管理・経営企画管掌 兼 経営企画室長 関西金網株式会社 取締役 株式会社アクアプロダクト 取締役会長
常務取締役（常務執行役員）	佐野 明宣	製紙・機能ファブリック事業管掌 Filcon America, Inc. 代表取締役社長 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. 取締役 FILCON EUROPE SARL 代表 斉藤特殊金網株式会社 取締役会長 関西金網株式会社 取締役
常務取締役（常務執行役員）	野村 国大	総合研究開発室・ファインエレクトロニクス事業管掌 兼 イノベーション成長戦略担当
取締役（上席執行役員）	久慈 健仁	ファインエレクトロニクス事業担当 兼 ファインエレクトロニクスカンパニー長 エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社 代表取締役社長
取締役	阿部 稔	
取締役	伊能 優子	グリーンバグ・トラウリグ/GT東京法律事務所 シェアホルダー（パートナー）
取締役（常勤監査等委員）	青木 豊	
取締役（監査等委員）	佐々木 章浩	菱進ホールディングス株式会社 代表取締役社長 菱進都市開発株式会社 取締役 アールワイ保険サービス株式会社 取締役
取締役（監査等委員）	木村 尚子	木村公認会計士事務所 所長 コムチュア株式会社 社外取締役（監査等委員） 監査法人Growth パートナー

(注) 1. 取締役阿部稔氏および伊能優子氏ならびに取締役（監査等委員）佐々木章浩氏および木村尚子氏は、社外取締役であります。

2. 取締役（監査等委員）佐々木章浩氏は、過去に金融機関の財務・主計業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 取締役（監査等委員）木村尚子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 情報収集の充実を図り、監査等委員会の直属部署である内部監査室との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、青木豊氏を常勤の監査等委員として選定しております。

5. 当社は、取締役阿部稔氏および伊能優子氏ならびに取締役（監査等委員）佐々木章浩氏および木村尚子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
6. 取締役片山洋一氏および有賀弘倫氏は、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
7. 取締役久慈健仁氏、阿部稔氏および伊能優子氏は、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会で新たに選任され、就任いたしました。
8. 当社は、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会の決議に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、監査役青木豊氏、佐々木章浩氏および木村尚子氏は任期満了により退任し、それぞれ取締役（監査等委員）に就任しております。
9. 取締役（監査等委員）佐々木章浩氏は、菱永鑑定調査株式会社が2024年9月30日付で清算したことに伴い、同社取締役を退任しております。
10. 当事業年度における取締役の担当の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
佐野 明宣	取締役 上席執行役員 製紙・機能ファブリック事業管掌	常務取締役 常務執行役員 製紙・機能ファブリック事業管掌	2024年2月27日
野村 国大	取締役 上席執行役員 総合研究開発室・ファインエレクトロニクス 事業担当 兼 ファインエレクトロニクスカンパニー長	常務取締役 常務執行役員 総合研究開発室・ファインエレクトロニクス 事業管掌 兼 イノベーション成長戦略担当	2024年2月27日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員等であり、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年ごとに契約更新しております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反であることを認識して行った行為等に起因して生じた損害の場合には填補の対象としないこととしております。

(4) 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2024年2月27日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会において決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、会社の業績、社会水準および従業員給与等とのバランスを考慮し、適切な水準に基づき支給することを基本方針とし、取締役会において決定した当社役員内規の定めに従い決定しております。

具体的には、取締役の報酬は、基本報酬である月額固定報酬、業績連動報酬である賞与および非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬により構成しております。なお、監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみとしております。

ロ. 基本報酬に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む。）

基本報酬である月額固定報酬は、取締役の役位、役割および責任ならびに在任期間等に応じた基準額を定めております。

この基準額に基づき、代表取締役社長が策定した月額固定報酬額案（総額案および個人別の報酬額案）を社外取締役および監査等委員会に報告し同意を得たうえで、毎年2月に開催される当社取締役会において月額固定報酬総額を決定し、月次で支給しております。

ハ. 業績連動報酬等に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む。）

業績連動報酬である賞与は、業績向上に対する意識を高めるため、中期経営計画の連結営業利益を最重要指標とし、中期経営計画の連結営業利益の計画値に対する達成度に応じ、賞与基準額の0～150%の範囲内で変動します。ただし、毎年策定する事業計画の連結営業利益の計画値が中期経営計画の連結営業利益の計画値より高い場合は、事業計画の計画値を指標とします。

毎年12月に開催される当社取締役会において、賞与支給総額および個人別の賞与支給額を決定し、速やかに支給しております。

ニ. 非金銭報酬等に関する方針（報酬等の付与時期や条件に関する方針を含む。）

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、個人別の基本報酬の総額に対し15%程度としております。

毎年2月に開催される当社取締役会において個人別の金銭報酬債権額および割り当てる譲渡制限付株式数を決定し、毎年3月に付与しております。

ホ. 報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の報酬割合は、上位の役位ほど業績連動のウエイトが高まる構成とし、各報酬の基準額の比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬：非金銭報酬＝70％：20％：10％としております。

ヘ. 報酬等の決定の委任に関する事項

基本報酬である個人別の月額固定報酬額は、取締役会決議に基づき代表取締役社長に内容の決定を委任しております。なお、当該権限が適切に行使されるよう、代表取締役社長は、毎年2月に開催される取締役会に先立ち、社外取締役および監査等委員会に個人別の月額固定報酬額案を報告し、同意を得ております。

また、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬の個人別の報酬額は、上記ハ. およびニ. に記載のとおり、取締役会決議により決定しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとし、会社の業績、社会水準、従業員給与等とのバランスを考慮して、監査等委員会で定める基準額に基づき、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	229,674千円 (14,100)	175,605千円 (14,100)	30,902千円 (―)	23,167千円 (―)	9名 (4)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	26,685 (10,800)	26,685 (10,800)	(―) (―)	(―) (―)	3 (2)
監査役 （うち社外監査役）	8,595 (3,300)	8,595 (3,300)	(―) (―)	(―) (―)	3 (2)
合計 （うち社外役員）	264,954 (28,200)	210,885 (28,200)	30,902 (―)	23,167 (―)	15 (8)

(注) 1. 上記には、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役2名）および監査役3名（うち社外監査役2名）を含んでおります。なお当社は、2024年2月27日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含めておりません。

3. 業績連動報酬に係る業績指標は、事業計画の連結営業利益（役員賞与計上前）とし、その実績は984百万円であります。

4. 非金銭報酬の内容は当社普通株式であり、割り当ての際の条件等は「①役員報酬等の内容の決定に関する方針等二.」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2.(5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

5. 監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、2015年2月24日開催の第115回定時株主総会において年額285百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名（うち社外取締役は1名）です。
また、別枠で、2019年2月26日開催の第119回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対して譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬の総額を年額50百万円以内、当社普通株式の総数は年100千株以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、4名です。
6. 監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く。以下「取締役」という。）の報酬限度額は、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会において年額285百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役は2名）です。
また、別枠で、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対して譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬の総額を年額50百万円以内、当社普通株式の総数は年100千株以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名です。
7. 監査等委員会設置会社移行前の監査役の報酬限度額は、2015年2月24日開催の第115回定時株主総会において年額48百万円以内（うち社外監査役分は年額20百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
8. 監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会において年額48百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、3名です。
9. 取締役会は、代表取締役社長名倉宏之氏に対し、取締役（監査等委員を除く。以下「取締役」という。）の個人別の月額固定報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

③ 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、2015年2月24日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

なお、当事業年度中に支給した役員退職慰労金はありません。

(5) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	伊能 優子	グリーンバーク・トラウリグ/GT東京法律事務所 シェアホルダー（パートナー）	特別の関係はありません。
取締役 （監査等委員）	佐々木 章浩	菱進ホールディングス株式会社 代表取締役社長 菱進都市開発株式会社 取締役 アールワイ保険サービス株式会社 取締役	特別の関係はありません。
取締役 （監査等委員）	木村 尚子	木村公認会計士事務所 所長 コムチュア株式会社 社外取締役（監査等委員） 監査法人Growth パートナー	特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況	主な活動状況および 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	阿部 稔	取締役会 14回／14回中	三井物産株式会社における豊富な国際経験に加え、同社内部監査部検査役等の経験と内部監査およびコーポレートガバナンスに関する幅広い知識を有しており、適宜、決議事項や報告事項について質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べており、期待される役割を適切に果たしていただいております。
取締役	伊能 優子	取締役会 14回／14回中	弁護士としての専門的知識と豊富な国際経験および知識を有しており、適宜、決議事項や報告事項について質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べており、期待される役割を適切に果たしていただいております。
取締役 （監査等委員）	佐々木 章浩	取締役会 17回／17回中 監査役会 4回／4回中 監査等委員会 10回／10回中	金融機関での財務・主計業務の経験に加え、企業経営者としての豊富な経験と知識を有しており、適宜、決議事項や報告事項について質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べており、期待される役割を適切に果たしていただいております。
取締役 （監査等委員）	木村 尚子	取締役会 17回／17回中 監査役会 4回／4回中 監査等委員会 10回／10回中	長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、適宜、決議事項や報告事項について質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べており、期待される役割を適切に果たしていただいております。

（注） 取締役阿部稔氏および伊能優子氏については、2024年2月27日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	48百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制基準および実施基準の改訂への実務対応に関する助言・提言業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任の検討を行い、監査等委員全員の同意により、監査等委員会が会計監査人を解任する方針であります。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、当該会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の監査体制、独立性および専門性などを勘案し、再任または不再任を決定いたします。

5 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、資本収益性を高めるという観点から、自己資本比率の水準を中長期的には45～55%とすることが望ましいと考えており、この範囲内で収益力向上に資する設備投資とのバランスを見ながらも積極的に株主還元するために、株主の皆様に対し連結配当性向30%以上、かつDOE2.4%以上を目途に配当することといたします。

また、配当金の支払いに関しましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化等、企業価値の向上に資するべく活用してまいりたい方針であります。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満を切り捨て、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2024年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>21,441,266</b> |
| 現金及び預金          | 4,895,842         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 8,865,983         |
| 商品及び製品          | 3,975,102         |
| 仕掛品             | 1,274,410         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,830,352         |
| その他             | 679,007           |
| 貸倒引当金           | △79,431           |
| <b>固定資産</b>     | <b>21,778,369</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>14,848,061</b> |
| 建物及び構築物         | 5,692,884         |
| 機械装置及び運搬具       | 3,517,063         |
| 工具、器具及び備品       | 531,410           |
| 土地              | 4,347,020         |
| 建設仮勘定           | 759,681           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>504,734</b>    |
| のれん             | 228,990           |
| その他             | 275,744           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,425,573</b>  |
| 投資有価証券          | 2,866,104         |
| 退職給付に係る資産       | 2,546,785         |
| 繰延税金資産          | 194,188           |
| リース投資資産         | 360,995           |
| その他             | 460,533           |
| 貸倒引当金           | △3,034            |
| <b>資産合計</b>     | <b>43,219,636</b> |

| 科目                 | 金額                |
|--------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>        |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>14,024,036</b> |
| 支払手形及び買掛金          | 3,866,179         |
| 短期借入金              | 5,862,929         |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1,638,049         |
| 未払法人税等             | 170,180           |
| 賞与引当金              | 36,582            |
| 環境対策引当金            | 4,020             |
| 工事損失引当金            | 2,510             |
| その他                | 2,443,586         |
| <b>固定負債</b>        | <b>5,936,257</b>  |
| 長期借入金              | 3,529,505         |
| 繰延税金負債             | 651,253           |
| 退職給付に係る負債          | 220,079           |
| 長期預り敷金保証金          | 969,389           |
| 資産除去債務             | 89,342            |
| その他                | 476,687           |
| <b>負債合計</b>        | <b>19,960,294</b> |
| <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>19,815,684</b> |
| 資本金                | 2,685,582         |
| 資本剰余金              | 1,914,729         |
| 利益剰余金              | 16,450,722        |
| 自己株式               | △1,235,349        |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>3,009,114</b>  |
| その他有価証券評価差額金       | 323,549           |
| 為替換算調整勘定           | 2,232,312         |
| 退職給付に係る調整累計額       | 453,252           |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>434,542</b>    |
| <b>純資産合計</b>       | <b>23,259,341</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>43,219,636</b> |

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (2023年12月1日から2024年11月30日まで) (単位：千円)

| 科目              | 金額         |         |
|-----------------|------------|---------|
| 売上高             | 28,639,102 |         |
| 売上原価            | 18,780,708 |         |
| 売上総利益           | 9,858,394  |         |
| 販売費及び一般管理費      | 8,933,452  |         |
| 営業利益            | 924,941    |         |
| 営業外収益           |            |         |
| 受取利息及び配当金       | 50,184     |         |
| 持分法による投資利益      | 211,521    |         |
| その他             | 205,657    | 467,363 |
| 営業外費用           |            |         |
| 支払利息            | 112,972    |         |
| その他             | 148,869    | 261,841 |
| 経常利益            | 1,130,463  |         |
| 特別利益            |            |         |
| 投資有価証券売却益       | 515,194    | 515,194 |
| 特別損失            |            |         |
| 減損損失            | 522,213    | 522,213 |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,123,444  |         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 381,540    |         |
| 法人税等調整額         | 32,196     | 413,736 |
| 当期純利益           | 709,707    |         |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 87,013     |         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 622,693    |         |

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2024年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,460,961</b>  |
| 現金及び預金          | 1,209,263         |
| 受取手形            | 643,839           |
| 売掛金             | 4,153,198         |
| 商品及び製品          | 2,121,111         |
| 仕掛品             | 172,847           |
| 原材料及び貯蔵品        | 503,353           |
| 未収入金            | 194,331           |
| 前払費用            | 39,039            |
| 関係会社短期貸付金       | 315,370           |
| その他             | 140,260           |
| 貸倒引当金           | △31,654           |
| <b>固定資産</b>     | <b>16,136,277</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>7,201,949</b>  |
| 建物              | 2,535,163         |
| 構築物             | 74,151            |
| 機械及び装置          | 1,581,468         |
| 車両運搬具           | 8,452             |
| 工具、器具及び備品       | 192,367           |
| 土地              | 2,453,841         |
| 建設仮勘定           | 356,504           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>114,248</b>    |
| ソフトウェア          | 103,301           |
| その他             | 10,946            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,820,079</b>  |
| 投資有価証券          | 1,290,263         |
| 関係会社株式          | 5,572,960         |
| 関係会社長期貸付金       | 245,855           |
| 前払年金費用          | 1,254,377         |
| リース投資資産         | 360,995           |
| 繰延税金資産          | 31,452            |
| その他             | 67,771            |
| 貸倒引当金           | △3,596            |
| <b>資産合計</b>     | <b>25,597,238</b> |

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>     |                   |
| <b>流動負債</b>     | <b>7,425,354</b>  |
| 支払手形            | 886,617           |
| 買掛金             | 424,688           |
| 短期借入金           | 3,600,000         |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,280,000         |
| 未払金             | 607,949           |
| 未払法人税等          | 20,243            |
| 未払費用            | 273,983           |
| 預り金             | 109,967           |
| 賞与引当金           | 28,067            |
| その他             | 193,837           |
| <b>固定負債</b>     | <b>3,677,576</b>  |
| 長期借入金           | 2,471,600         |
| 退職給付引当金         | 90,591            |
| 長期預り敷金保証金       | 969,389           |
| 資産除去債務          | 68,232            |
| その他             | 77,762            |
| <b>負債合計</b>     | <b>11,102,930</b> |
| <b>純資産の部</b>    |                   |
| <b>株主資本</b>     | <b>14,170,758</b> |
| 資本金             | 2,685,582         |
| 資本剰余金           | 1,914,729         |
| 資本準備金           | 1,912,324         |
| その他資本剰余金        | 2,405             |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>10,805,796</b> |
| 利益準備金           | 671,395           |
| その他利益剰余金        | 10,134,400        |
| 配当引当積立金         | 170,000           |
| 圧縮記帳積立金         | 97,745            |
| 別途積立金           | 1,972,948         |
| 繰越利益剰余金         | 7,893,706         |
| <b>自己株式</b>     | <b>△1,235,349</b> |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>323,549</b>    |
| その他有価証券評価差額金    | 323,549           |
| <b>純資産合計</b>    | <b>14,494,308</b> |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>25,597,238</b> |

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年12月 1 日から2024年11月30日まで) (単位：千円)

| 科目           | 金額         |         |
|--------------|------------|---------|
| 売上高          | 11,926,746 |         |
| 売上原価         | 8,073,385  |         |
| 売上総利益        | 3,853,360  |         |
| 販売費及び一般管理費   | 3,854,099  |         |
| 営業損失(△)      | △738       |         |
| 営業外収益        |            |         |
| 受取利息及び配当金    | 599,285    |         |
| その他          | 105,982    | 705,268 |
| 営業外費用        |            |         |
| 支払利息         | 50,145     |         |
| その他          | 50,475     | 100,621 |
| 経常利益         | 603,908    |         |
| 特別利益         |            |         |
| 投資有価証券売却益    | 515,194    | 515,194 |
| 特別損失         |            |         |
| 減損損失         | 522,213    | 522,213 |
| 税引前当期純利益     | 596,889    |         |
| 法人税、住民税及び事業税 | 106,486    |         |
| 法人税等調整額      | 20,733     | 127,220 |
| 当期純利益        | 469,669    |         |

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年1月24日

日本フィルコン株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 陸田 雅彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水野 博嗣  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本フィルコン株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フィルコン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2025年1月24日

日本フィルコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 陸田 雅彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水野 博嗣  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本フィルコン株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年12月1日から2024年11月30日までの第125期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門である内部監査室と連携の上、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年1月24日

日本フィルコン株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員

青木 豊 印

監査等委員

佐々木章浩 印

監査等委員

木村尚子 印

- (注) 1. 監査等委員佐々木章浩及び木村尚子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。
2. 当社は、2024年2月27日開催の第124回定時株主総会の決議により、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。2023年12月1日から上記定時株主総会終結時までの状況につきましては、旧監査役会が実施した監査内容を引き継いで当事業年度の監査報告としております。

以 上

# 株主総会会場 ご案内略図

会場

東京都八王子市旭町14番1号

京王プラザホテル八王子 5階「翔王」

TEL : 042 (656) 3111



最寄駅

- JR線 JR八王子駅 北口より 徒歩3分**  
駅改札口を出て、右側50m先階段を1階に降り、  
右方向(案内図矢印方向)へおいでください。
- 京王線 京王八王子駅 中央口より 徒歩5分**  
駅改札口を出て右側階段を1階に上り、左方向  
(案内図矢印方向)へおいでください。

お願い

駐車場の用意はございません。  
公共の交通機関をご利用ください。

